（第三種郵便物認可）

首都圏情報 FROM TOKYO

# 利便性向上で市場活性化

## 東京工業品取引所 南学政明理事長に聞く

# システムを世界水準に

## 12月に株式会社移行「ミニ取引」充実へ

商品業界は、出来高の減少に歯止めがかからず、廃業や経営の縮小など厳しい状況が続いている。東京工業品取引所は、取引時間の延長、ロスカット制度の導入、東京証券取引所グループや大阪証券取引所とのMOU（協力覚書）締結をはじめ、十二月の株式会社化や来年五月からの次期システム導入など、市場の活性化や利便性、信頼性向上の取り組みを推進している。南学政明理事長に聞いた。

「排出量取引市場の一翼を担っていきたい」と話す南学理事長

―十二月一日に株式会社に移行する。

「海外取引所との競争力強化や次期システム導入への資金調達、一層の組織運営の効率化や意志決定の迅速化が目的。出資と経営の分離や、公立性・透明性確保、経営の効率性・妥当性を得るための企業統治を重視し、委員会設置会社とする。二〇一三年に株式上場を目指す」

―次期システムが来年五月に本格稼働す運営で取引参加者の意見が取り入れられるよう、諮問委員会の設置なども考えている。二

「一九九一年にシステム取引を開始したが、現状では欧米の取引所に比べて性能や機能面で立ち遅れている。新システムは、取引執行や相場情報配信のスピードの世界レベル化、サーキットブレーカー制度など国際標準的取引ルールを取り入れる。取引時間は二十三時までとし、将来は二十四時間化していく」

―市場低迷の中、金先物ミニ取引が好調どうか。

「一番大きな問題は取引システムの共通化。当所は、次期システムの導入にあたり、市場分析や市場参加者のニーズを検討した結果、好評価を得たことで、白金ミニ取引の検討に入った。昨年来の商品価格高騰を受け、

「さらに日本に拠点を持たない海外業者が当市場にアクセスすることが可能になる手法を検討し、信頼性・利便性の高い取引環境を提供し、国際競争力の強化や市場活性化を図っていく」

―市場低迷の中、金融商品取引

「金ミニ取引を導入後、一年が経過した。当所は、次期システムの導入にあたり、他の商品取引所が共同利用できるよう対応している。システム共通化で市場参加者の利便性が大幅に向上し、取引所や会員にとっても投資コストが低減できる。東京穀物商品取引所の次期システム利用が予定されている」

―改正金融商品取引法の施行については。

「改正金融商品取引法が成立し、年末にも投資信託に商品先物取引が追加される見通し。金融庁はETFの対象を商品先物などに拡大することや、商品現物取引を銀行兄弟会社に認めることなどを年内にも方針。さらに、取引所と商品先物ミニ取引が好調

「金ミニ取引を導入後、一年が経過した。当所は、次期システムの導入にあたり、市場分析や市場参加者のニーズを検討した結果、好評価を得たことで、白金ミニ取引の検討に入った。昨年来の商品価格高騰を受け、

「さらに日本に拠点を持たない海外業者が当市場にアクセスすることが可能になる手法を検討し、信頼性・利便性の高い取引環境を提供し、国際競争力の強化や市場活性化を図っていく」

―市場低迷の中、金融商品取引所間の連携は

「一番大きな問題は取引システムの共通化